

社会経済情勢の 推移について

令和3年12月22日

社会経済情勢の推移について

- 第Ⅱ期事業を開始した、平成30年度以降の社会経済情勢の変化について、制度や事業内容等に影響を与えるものではないか、検証を行うもの。
- 制度内容への影響が考えられる主な情勢の変化として、以下の4点について検証を実施。

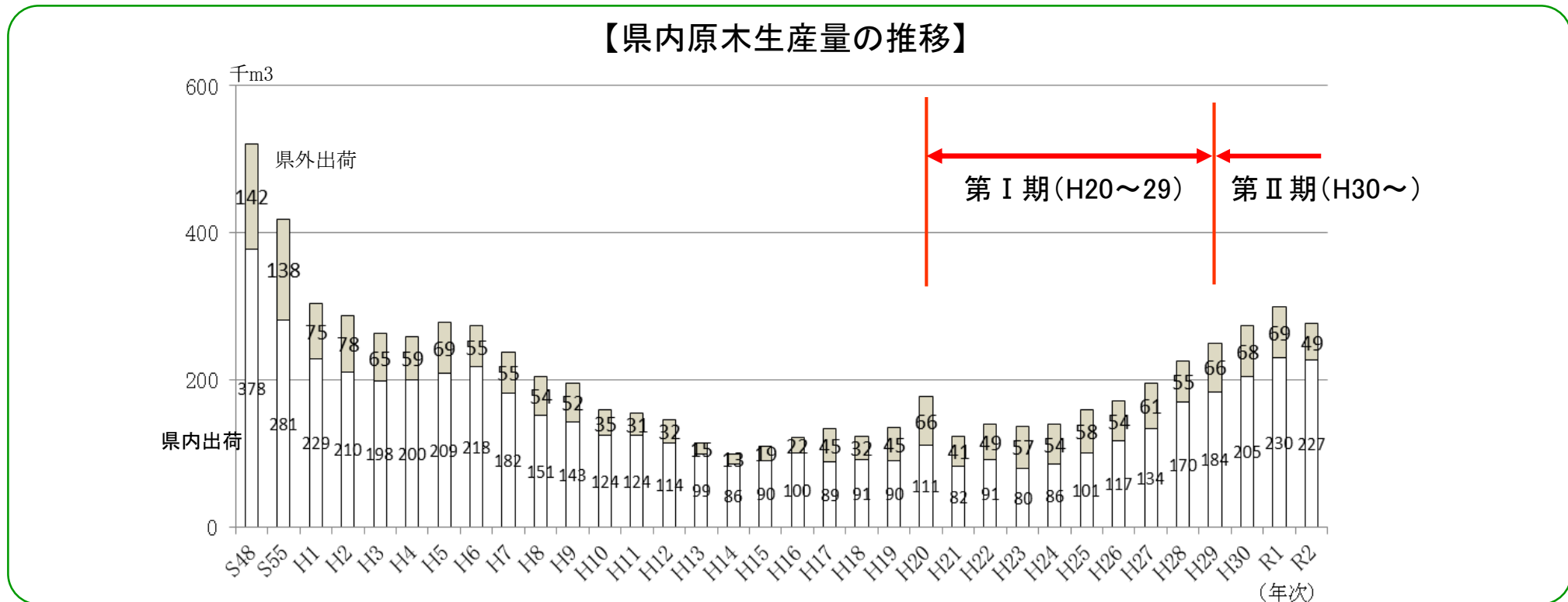
主な検証の内容

- ① 林業を取り巻く情勢の推移
- ② 自然災害の多発化・激甚化
- ③ 国際的な環境保全の取組（SDGs、パリ協定等）の加速化
- ④ 福岡県ワンヘルス推進基本条例の制定

①林業を取り巻く情勢の推移

○ 原木生産量

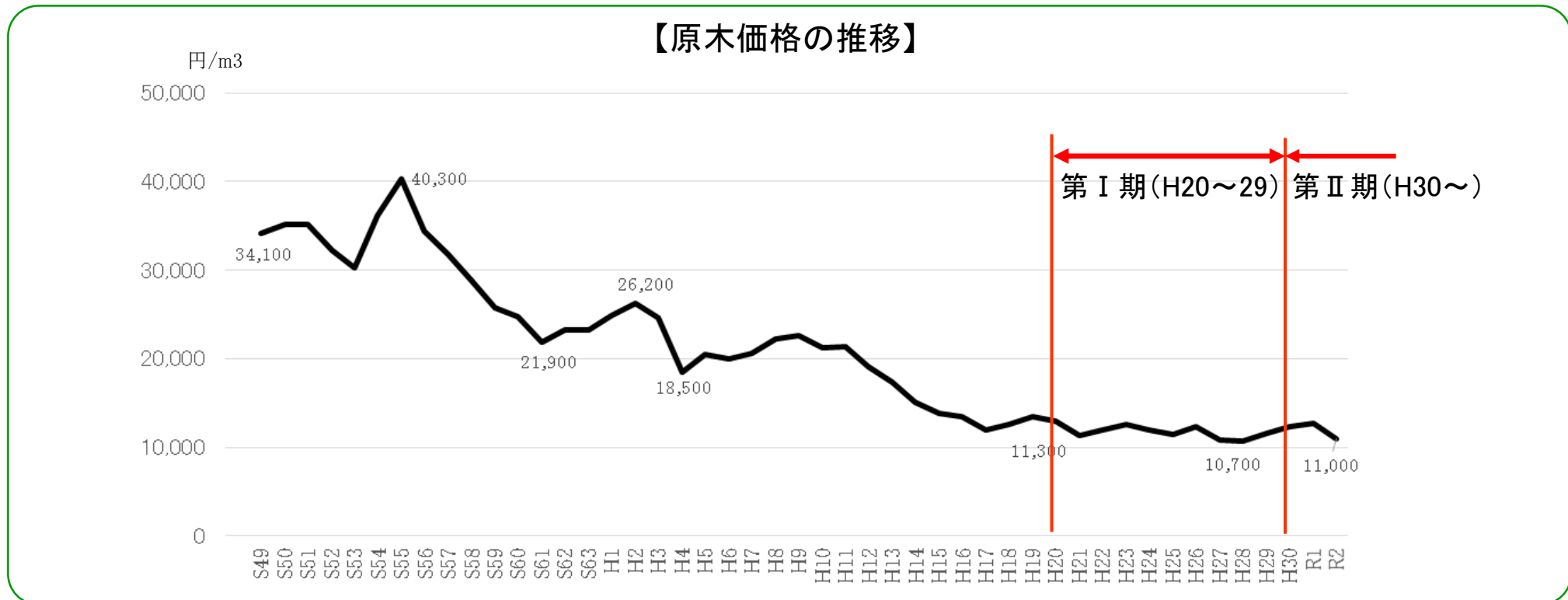
- 福岡県森林環境税がスタートした平成20年以降、県内の原木生産量は増加傾向。
- 増加の要因は、メーカーの国産材原料へのシフトや間伐材を利用したバイオマス発電所の増加等により、国産材需要が増加したことに加え、県内で主伐が進んだため。
- 令和2年の原木生産量は、新型コロナの影響で若干減少し28万m³。



①林業を取り巻く情勢の推移

○ 原木価格

- 令和2年の県内平均原木価格は11,000円/m³。福岡県森林環境税がスタートした平成20年以降、原木価格は、ほぼ横ばいで推移。
- 令和3年は、新型コロナの影響に伴う輸入材の減少により、国産材価格が一時的に上昇(ウッドショック)したものの、輸入量は回復傾向にあり、今後の見通しは不透明な状況。

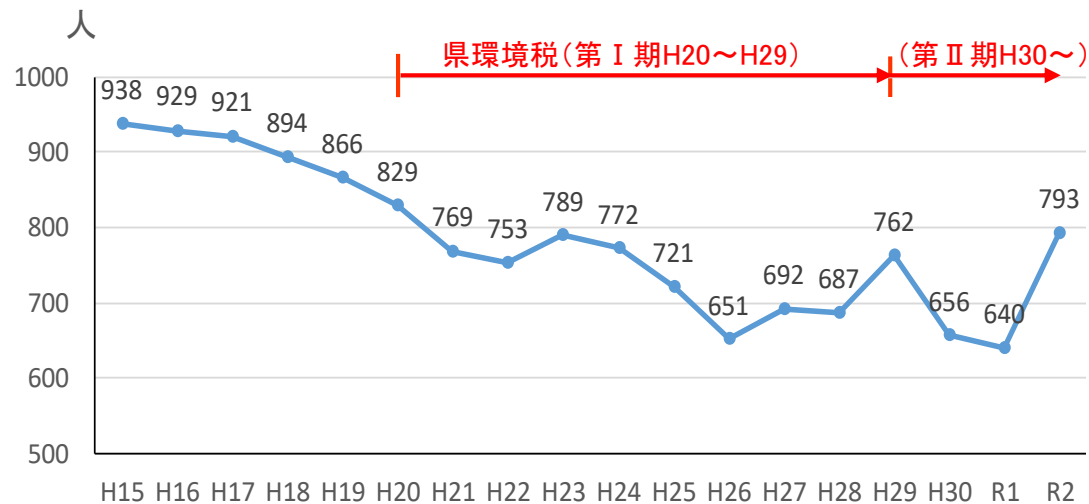


① 林業を取り巻く情勢の推移

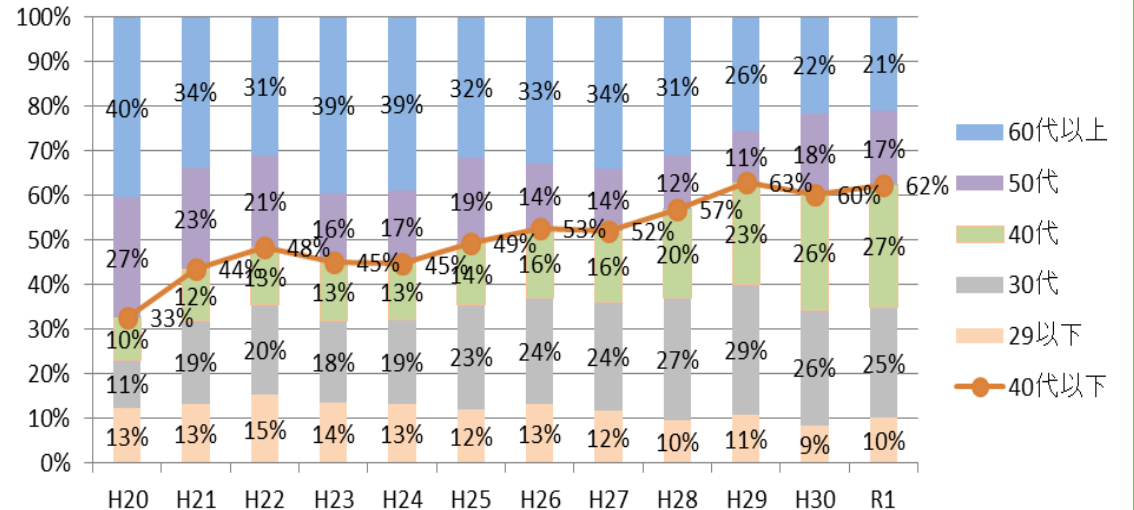
○ 林業労働力

- 福岡県内の森林組合作業員数は、令和2年に793人まで増加したものの、県税導入時の平成20年の829人より少ない状況。
- 年代別では、60代以上が減って40代以下の割合が増加しており、全体の若返りが進む。

【森林組合作業員数の推移】



【雇用作業員の年代別割合】



①林業を取り巻く情勢の推移

県内林業を取り巻く情勢

- 国産材需要の増加や主伐の推進に伴い、県内の原木生産量は増加傾向。
- 一方、木材価格については、長期的に横ばいの状態が続いており、現在はウッドショックと言われる一時的な上昇が見られるものの、見通しは不透明な状況。
- 林業労働力については、原木生産の増加に伴う増加が見られるものの、税導入時(平成20年)の水準にも回復していない状況。



木材価格の低迷や労働力の減少傾向が続くなど、林業を取り巻く情勢は依然として厳しく、森林を所有者による林業活動だけでは支えられない状況が続く。

②自然災害の多発化・激甚化

○ 福岡県内の災害発生状況

- 福岡県では平成29年度以降、5年連続で大雨や台風による災害が発生。
- 農林水産業にも多くの被害が発生し、森林・林業分野では、林地・林道の崩壊や治山施設の損壊といった被害が発生。

【福岡県内の主な農林水産業被害】

災害発生時期	災害名称種別	農林水産被害額	
			うち林業
平成29年7月	平成29年7月九州北部豪雨	692.2億円	301.9億円
平成30年7月	平成30年7月豪雨	156.5億円	51.5億円
令和元年7月	大雨	29.2億円	1.1億円
令和元年8月	大雨	42.8億円	10.0億円
令和元年9月	台風17号	34.1億円	-
令和2年7月	令和2年7月豪雨	132.1億円	24.5億円
令和2年9月	台風10号	11.4億円	-
令和3年8月※	大雨	84.6億円	26.5億円

※令和3年8月の大雨による被害額は、令和3年9月7日時点のもの。

②自然災害の多発化・激甚化

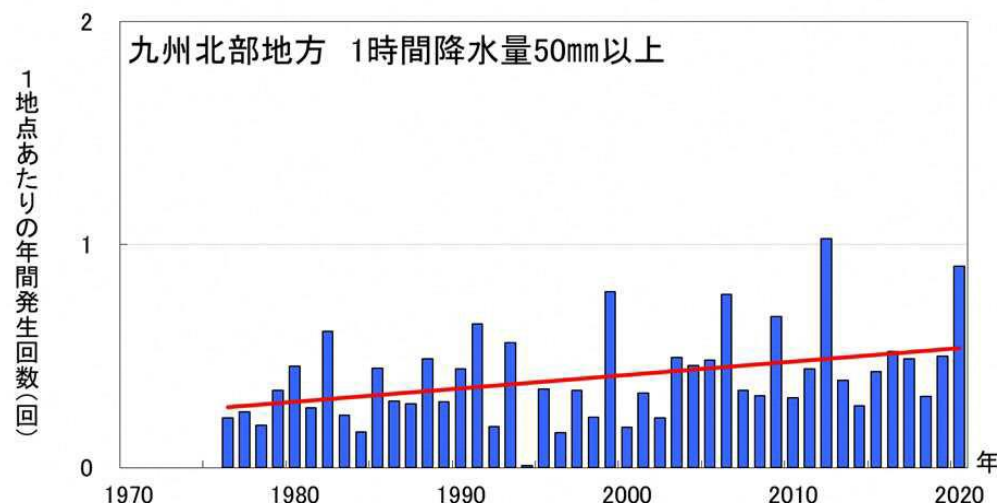
○ 福岡県内の気候の見通し

- 福岡管区気象台は、九州北部地方の短時間強雨の発生回数について、1976年以降、有意な増加傾向が見られると報告※1。
- また、将来(21世紀末)、県内の大雨・短時間強雨の発生回数は、さらに増加すると予測※2。

※1 「九州・山口県の地球温暖化監視レポート2020」より

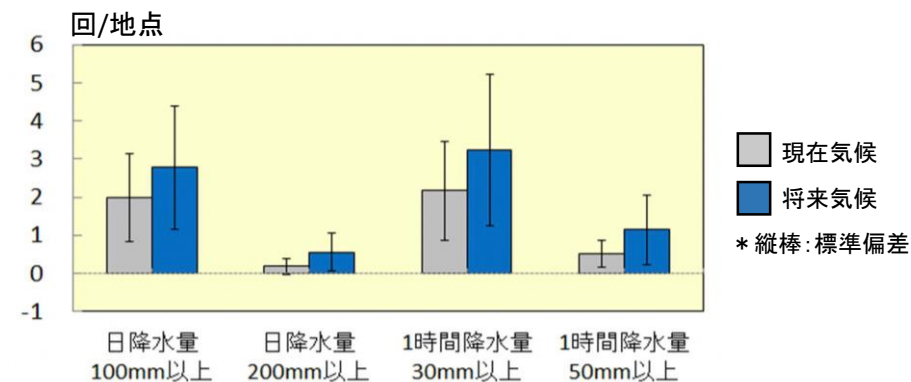
※2 「九州・山口県の地球温暖化予測情報(2019)」より

【1時間降水量50mm以上の年間発生回数の経年変化】



【大雨・短時間強雨の年間発生回数の将来予測】

	日降水量 100mm以上	日降水量 200mm以上	1時間降水量 30mm以上	1時間降水量 50mm以上
年	0.8±1.6	0.4±0.5	1.1±2.0	0.6±0.9



将来の大雨に備え、今後も災害に強い森林づくりの推進が必要。

③国際的な環境保全の取組の加速化

人間の活動に伴い排出された温室効果ガスや、森林伐採等の影響による気候変動が原因となり、世界的な異常気象が発生。更なる気温上昇を抑えるとともに、資源の持続的な利用を実現していくため、国際的な環境保全の取り組みが加速化している状況。

(1)SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標))

- SDGsは、国際社会全体の普遍的な目標として、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。
- 2015年の国連サミットで提示・合意されたものであり、2030年を期限とする包括的な17の目標と、その下に細分化された169のターゲットで構成。



- 森林・林業に関連する主な目標としては、
- ・「13. 気候変動に具体的な対策を」
⇒温室効果ガスの吸収源としての森林の保全
 - ・「15. 陸の豊かさも守ろう」
⇒生物多様性の保全、持続可能な森林経営など



③国際的な環境保全の取組の加速化

(2)地球温暖化対策の新しい枠組み「パリ協定」

- パリ協定は、2015年にパリで開かれた、温室効果ガス削減に関する国際的取り決めを話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議(通称COP)」で合意されたもの。2016年11月に発効。
- 2020年度以降の温室効果ガス削減等の国際的な枠組みを定めたもので、平均気温の上昇を産業革命前に比べ2℃より低く抑えること、温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量のバランスをとることを世界共通の目標に掲げるもの。途上国を含むすべての国が参加。
- 日本も、途上国への資金支援を発表するなど、協定の合意に向けた交渉を積極的に後押し。



- 協定の発効を受け、日本では、2019年に「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、国連に提出。この中でも、吸収源対策としての森林整備推進を明記。
- 2020年には「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、温室効果ガス削減に向けた取組を強化。

【パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略】
(令和元年6月11日閣議決定)

第2節:吸収源対策

(3)①森林・都市緑化

森林吸収源対策の推進に向けて、林業活動を通じた間伐、再造林などの適切な森林整備等を推進する。

③国際的な環境保全の取組の加速化

(3) 2050年カーボンニュートラル

- カーボンニュートラルとは、温室効果ガス(GHG)※の排出量と吸収量を均衡させることを意味。2020年10月に菅内閣が、2050年までにGHGの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言。
- 実現に向け、国は2021年10月に「地球温暖化対策計画」を閣議決定。2030年までに、まずはGHG46%削減を目指し、再生可能エネルギーや省エネ技術の活用等による排出抑制を図るとともに、吸収源対策として、森林の適正管理や木材利用を推進。
- 2019年の国内のGHG排出量は12億1千トン、吸収量は4千6百万トン(うち森林が4千3百万トン)。

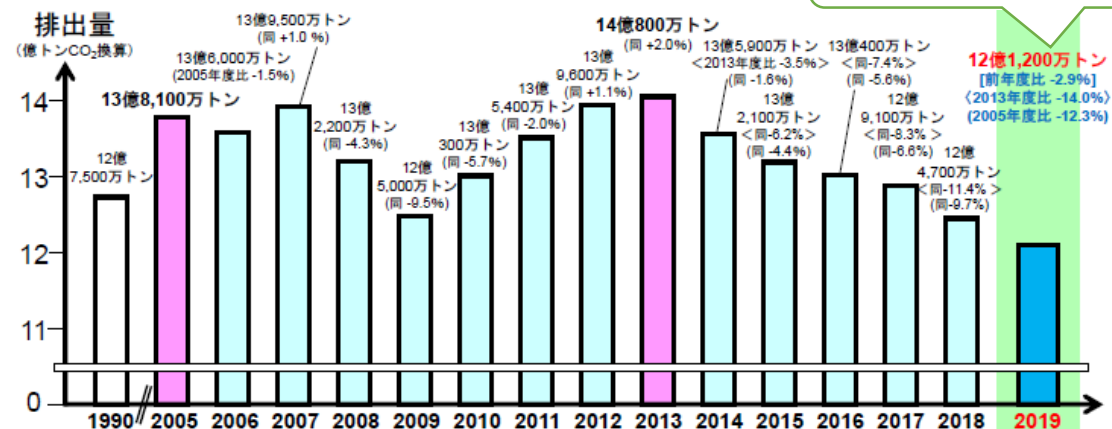
※温室効果ガス(Green House Gas):温室効果を有する二酸化炭素やメタン等の総称

【地球温暖化対策計画の示す目標】

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位: 億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
	非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス(フロン類)	0.39	0.22	▲44%	▲25%	
吸収源	-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)	
二国間クレジット制度(JCM)	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。				-

・出典:環境省「地球温暖化対策計画の改訂について」

【日本の温室効果ガス排出量】



・出典:環境省「2019年度の温室効果ガス排出量(確報)」

③国際的な環境保全の取組の加速化

○森林環境譲与税の開始

- 国は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るための森林整備等に必要な財源を安定的に確保する観点から、「森林環境譲与税」を創設し、令和元年度から譲与を開始。
- 県では、福岡県森林環境税検討委員会の提言を踏まえ、県税と譲与税がそれぞれの役割分担のもとで効果的に活用されるよう、使途の棲み分けを示したガイドラインを制定。
- 県内市町村では、令和元年度から3年度までに約19億円が譲与される見込みであり、ガイドラインに基づき、森林整備や人材育成、公共施設の木造・木質化等に活用。

【県内市町村の譲与額と執行状況】

(単位:千円)

年度	譲与額	事業費					事業費計
		森林整備	意向調査	人材育成	木材利用	普及啓発	
R1	363,400	99,271	75,203	15	28,249	16,046	218,784
R2	772,260	275,649	98,907	3,000	127,944	26,637	532,137
R3 (見込)	770,997	423,123	172,598	5,615	117,980	38,822	758,138
計	1,906,657	798,043	346,708	8,630	274,173	81,505	1,509,059

③国際的な環境保全の取組の加速化

- SDGsに掲げられる目標とそのターゲットには、温室効果ガス吸収源としての森林保全や、生物多様性の保全、持続可能な森林経営の実現などが明記。
- 地球温暖化対策の新しい枠組みである「パリ協定」の発効を受け、日本が国連に提出した長期戦略において、吸収源対策としての森林整備推進を明記。
- 政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言の実現に向け策定された「地球温暖化対策計画」においても、吸収源対策としての森林の適正管理や木材利用推進等を明記。



国際的な環境保全の取組が進展する中、温室効果ガス吸収源等の森林の役割は、ますます重要となっていることから、より一層、適切な保全・管理が求められる。

④福岡県ワンヘルス推進基本条例の制定

○ ワンヘルス (One Health)

- 「ワンヘルス」とは、人と動物の健康及び環境の健全性は一つのもの、すなわち「健康は一つ」であるとの理念。
- 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 等の人獣共通感染症の防疫等を推進するため、世界獣医師会が発した「ベルリン宣言 (1993年)」を端緒に、世界保健機関 (WHO) 等が公表したワンヘルスに関する「マンハッタン原則 (2004年)」を経て、取組は世界に拡大。
- 2016年には、北九州市で開催されたワンヘルス国際会議において、理念から実践に移行させる礎となる「福岡宣言」が採択・公表。



県では、ワンヘルスの理念に基づく行動・活動を推進し、人獣共通感染症対策をはじめとするワンヘルスの実践に関する課題に取り組むため、令和3年1月に全国初となる「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を公布・施行。

④福岡県ワンヘルス推進基本条例の制定

○ 条例の主な内容

- 県や関係者の役割分担とともに、人と動物と環境の健康を一体的に守るための6つの課題について、取組の基本方針を定め、これを具体化するための実行計画を定める。
- 県にワンヘルスセンターを置き、関係する部局と出先機関が横断的に連携する体制を整備する、等。

ワンヘルス実践の基本方針(6つの課題への取組)	
人獣共通感染症対策 医療、獣医療をはじめ各分野と連携し、発生予防、まん延防止を図る	薬剤耐性菌対策 薬剤の適正使用を推進する
環境保護 自然環境の保全と生物の棲み分けの維持を図る	人と動物の共生社会づくり 動物愛護の推進と野生動物の理解と共存を図る
健康づくり 自然や動物とのふれあいを通じた健康づくり	環境と人と動物のより良い関係づくり 健全な環境下における安全な農林水産物の生産・消費、食育を推進する

④福岡県ワンヘルス推進基本条例の制定

○ 福岡県ワンヘルス推進基本条例による取組

【環境保護】

- グローバル化や大量消費・大量生産の経済の進展に伴い、貴重な森林や生態系が破壊されることで、気温上昇、生態系の変化、未知のウイルスとの遭遇など、様々な問題を引き起こすことが懸念。
- 自然環境は、人を含む様々な生物が生きる場であることから、生態系を守り、人と動物とのすみ分けを保つことで、それぞれの健康を保つことが必要。さらに、健全で豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくことも重要。
- 調和のとれた自然環境保全と生物のすみ分け維持の観点から、生物多様性の保全対策や地球温暖化対策等を推進。



ワンヘルスにおける環境保護の観点からも、森林の有する公益的機能の長期的な発揮に向けた取組が必要

社会経済情勢の推移について(まとめ)

①林業を取り巻く情勢の推移

森林・林業を取り巻く情勢は依然として厳しく、森林を所有者による林業活動だけでは支えられない状況が続く。

②自然災害の多発化・激甚化

大雨や台風による災害が頻発しており、今後も短時間強雨の増加傾向は続くとの予測もあることから、災害に強い森林づくりが必要。

③国際的な環境保全の取組の加速化

国際的な環境保全の取組が進展する中、温室効果ガスの吸収源等の森林の役割は、ますます重要となっていることから、より一層、適切な保全・管理が求められる。

④福岡県ワンヘルス推進基本条例の制定

ワンヘルスにおける環境保護の観点からも、森林の有する公益的機能の長期的な発揮に向けた取組が必要。

福岡県森林環境税を活用した森林整備等の取組は、その重要性がさらに増している状況